

## OECCについて

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）は、気候変動対策や資源循環に加え、生物多様性保全など国際社会が直面する地球環境問題への対応や、持続可能な社会形成に向けた海外環境開発協力分野において幅広い活動を展開しています。

またOECCは、これまでの活動を通じて育んできた国内外のネットワークを活用することにより、「環境インフラ海外展開プラットフォーム」（JPRSI）や「フルオロカーボン・イニシアティブ」（IFL）の事務局としての役割を担うなど我が国の国際的な取組に貢献しています。

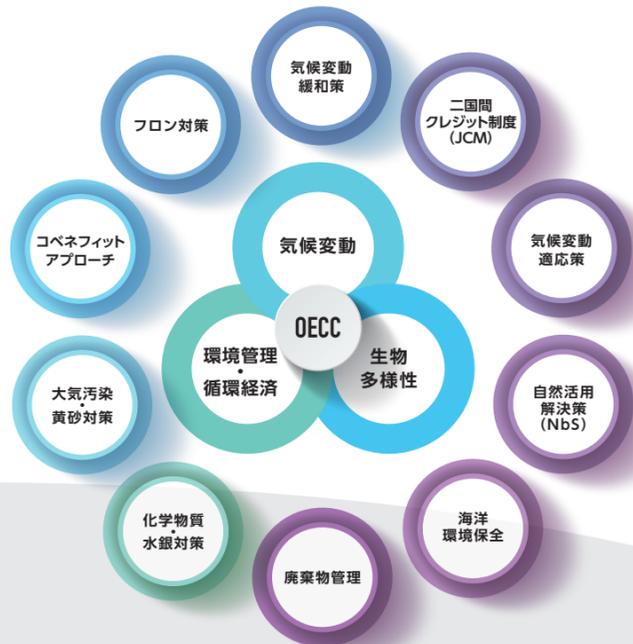
OECCは、世界が脱炭素・持続可能な社会の実現に向けダイナミックな変革を遂げる中、国際社会からの期待に応えるべく、これまで培ってきた知見や専門性をフルに発揮して、幅広い分野において貢献するとともに、今後ともさらなる研鑽を積み重ね、我が国の海外環境開発協力分野における中核的組織に相応しい役割を果たしてまいります。



理事長 竹本 和彦

## 活動領域

OECCは、気候変動、環境管理・循環経済、生物多様性を重視し、政府間政策対話や制度構築支援などを通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。途上国の投資案件開発やキャパシティビルディング支援、ネットワーク形成、戦略的広報・情報発信にも注力し、環境開発協力の調査研究や能力開発を推進しています。



## 会員活動

OECCには、環境分野のコンサルタント業務、観測・測定分析業務、環境保全関連施設・設備の製造・販売を行う企業、地方公共団体、研究機関など約50社・団体が加入しており、国内外の環境開発協力に関する調査研究や能力開発等を通じて、世界の持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

OECCでは会員向けに技術交流部会を設置し、情報・人的組織的なネットワークの形成、人材育成、国内外の最新動向の情報提供等、様々な会員活動を行っています。

具体的には、今後活躍が期待される若手リーダーの育成を目的とした研修や、海外環境開発調査・技術交流ミッション、UNFCCC COP等の最新動向を提供するセミナー等を実施しています。



バンコク都の緑化事業を視察する海外調査ミッション団

## 橋本道夫記念シンポジウム

2018年から、最新の環境課題をテーマにした「橋本道夫記念シンポジウム」を開催しています。本シンポジウムは、日本の公害環境行政の先導者として道を拓かれるとともに国際環境政策の先駆けとして活躍された橋本道夫初代OECC理事長の功績を称えるとともに、同先生の志を後世に引き継いでいくことを目的とし、毎年多くの方に参加いただいています。

## 広報活動

### ウェブサイト、OECC LETTER（メールマガジン）

OECCでは、環境開発協力に関する多角的な情報発信を継続的にを行っています。ウェブサイトでは、詳細な事業紹介の他、最新の活動報告をタイムリーにお届けしています。特に活動報告では、国際会議での発表の様子や、研修での講義、現場視察の様子など職員目線で、環境協力分野の知見や経験を発信しています。

また、「OECC LETTER」（メールマガジン）では、OECCが携わるプロジェクトの進捗状況のご報告も随時行っております。ぜひご登録ください。



<https://www.oecc.or.jp/>

### ACCESS

- 都営三田線「内幸町」駅 A5出口 徒歩1分
- JR線・東京メトロ銀座線「新橋」駅 徒歩7分
- 東京メトロ日比谷線・丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅 C4出口 徒歩8分

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング3階  
Tel: 03-6811-2500

# OECC

Overseas Environmental Cooperation Center

世界の  
持続可能な  
未来に向けて



## OECCの活動内容

### 政策の上流から現場での実施まで一貫通貫したコンサルテーション

これまで30年以上にわたり蓄積してきた環境協力の経験、ノウハウ、ネットワークを活かし、開発途上国における政策立案から現場での実施まで、相手国の実態やニーズを深く理解したうえで寄り添いながら協力を進めています。

また、国内の民間企業の声を吸い上げ、相手国において円滑にビジネスが進むよう、専門的な立場からサポートを行っています。

政府・地方自治体での環境行政、エネルギーや環境機器メーカーでのエンジニアリングや、投資銀行での金融業務など、業界の第一線で活躍してきた様々なスタッフがいます。それぞれの強みを最大限に活かし、横断的・複合的な課題にも知識とスキルを集結し、開発途上国で課題解決の後押しをしています。



### 経験豊富な国際会議・研修の企画運営と情報発信

地球規模課題に関するハイレベルの国際会議や政府間政策対話から、政府担当者・民間実務者のキャパシティビルディングを目的とした研修まで、企画運営を行います。サブスタンス/ロジスティクスの両面で豊富な経験を持つスタッフがサポートします。

さらに、政府や国際機関の主要な事業紹介パンフレット、動画、ウェブ制作など、多岐にわたる情報発信も手掛けています。伝えることの意義を大切に、効果的なアウトリーチを行います。



### 環境ビジネスにおける中立的立場からの事業支援

開発途上国などで、環境・エネルギーなどのビジネス展開に関心を持つ日本企業の支援を実施しています。

現地の課題解決に向けたニーズの掘り起こし、日本企業の技術・サービス（シーズ）とのマッチング、関係する政府機関への働きかけや、必要となる知見の提供などの、事業開発の初期的段階からサポートをします。また、許認可取得、国内外の金融機関からの資金調達、市場への展開、GHG削減方法の開発、エンジニアリングなどの具体的な取組の段階でも、ニーズに応じて伴走しています。

官民の中立的立場を活かして、事業開発に向け政府への支援をしています。途上国と日本国、官と民の架け橋となり、事業の実現に向けたバックアップを行います。



## 事業紹介

### 環境管理・循環経済

成長が著しい途上国では、大気・水質汚染や廃棄物問題が引き続き人々の生活と健康を脅かしています。これらの問題に対処しクリーンな環境を実現することが求められています。また、循環経済により、持続可能な資源利用にも取り組んで行く必要があります。環境管理・循環経済は、人々の生活の質を直接的に左右する重要な課題であり、これらの問題に適切に対応することは、社会全体の持続可能な発展に寄与します。

OECCは、このような環境管理・循環経済に係わる国内外の情報収集・発信業務、また普及啓発に積極的に取り組みます。

資源循環・廃棄物管理

黄砂・大気

化学物質

水銀

### 気候変動

2023年COP28では、パリ協定の実施状況を評価する第1回グローバル・ストックテイクが行われ、化石燃料からの移行に関する歴史的な合意が成立しました。1.5℃目標達成のため、国際社会は2025年までの排出量ピークアウトや、2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍増するなどの野心的な目標を掲げています。

日本はこうした国際動向を受け、国内対策の強化に加え、二国間クレジット制度（JCM）の対象国拡大など、気候変動対策におけるグローバルなリーダーシップを発揮しています。

OECCはこれまでの実績とネットワークを活かし、途上国における気候政策の制度設計から低炭素技術の導入・運用まで包括的なサポートを提供し、パートナー国・企業と共に脱炭素社会への移行を推進します。

国際交渉

炭素クレジット

緩和策

透明性

適応策

気候資金

革新的技術

国際研修

### 生物多様性

2022年12月に、カナダ・モントリオールで開かれた生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。この枠組は、2030年/2050年までの世界的な生物多様性の目標を設定し、生物多様性の減少を阻止し、回復に向けた緊急の行動を取ることを目指しています。遺伝資源に関する情報については、2030年までに国際的なアクセスと利益の公正な配分を促進する方針です。

OECCは、遺伝資源に関する情報から得られる利益を公正に分配するため、日本政府と協力し、各国政府や企業の取組をまとめ、国際交渉をサポートします。また、気候変動による生物多様性への悪影響を最小限に抑え、自然を活用した解決策（Nature-based Solution: NbS）を通じて、気候変動に対する対策を模索していきます。

遺伝資源

マングローブ保全

国際交渉

### 統合的アプローチ

開発途上国では、地球環境課題の統合的解決が求められています。民間資金の導入や日本の公害対策の経験・ノウハウの共有、脱炭素・気候変動に強靱な社会形成、適正な環境技術・インフラの展開を効果的に推進するためには、様々な分野を組み合わせた統合的なアプローチが必要です。

OECCでは、世界の脱炭素・持続可能な社会の実現のため、事業活動を活動領域にとらわれない形で戦略的・積極的に展開しています。



JPRSI

JICA支援ユニット

環境ウィーク

コベネフィット

政府間会議開催支援